

千代田区における食料品と生活必需品の備蓄のあり方について ～各家庭での食料品と生活必需品の備蓄実態を考慮して～

目的

今後想定されている首都直下型地震に備えるためにも、食料品などの備蓄は、必要不可欠であると考えられる。この食料品などの災害時に必要な物資の備蓄については、災害対策基本法第42条にもとづいて策定されている地域防災計画であり方が示されている。特に人口が多い首都圏では、備蓄すべき食料品などの数量も多くなる。また、災害発生時には、指定避難所などの食料品などを備蓄している施設が被災することも想定される。この場合、指定避難所などでの備蓄量が想定よりも少なくなることが想定される。すなわち、自治体での備蓄量が十分であったとしても、被災者に適切に食料品などを供給することが難しくなる場合がある。この課題解決のための方法のひとつとして、家庭での食料品などの備蓄が考えられる。そこで、本事業では、災害発生時に必要な食料品などの物資の家庭での備蓄のあり方を明らかにする。

研究内容・結果

本事業では、まず、首都圏の各自治体がHPで公開している地域防災計画から、備蓄している食料品の種類、数量および備蓄場所のデータと、各自治体の人口や想定避難者数等のデータを収集し、これらのデータから、食料品の備蓄の特徴を示した(図1)。次に、首都圏の自治体を対象に、ヒアリング調査を実施し、自治体の備蓄実態を明らかにした(表1)。その後、家庭での食料品等の備蓄実態のアンケート調査を実施し、家庭での食料品等の備蓄実態を示した(表2、表3、表4)。

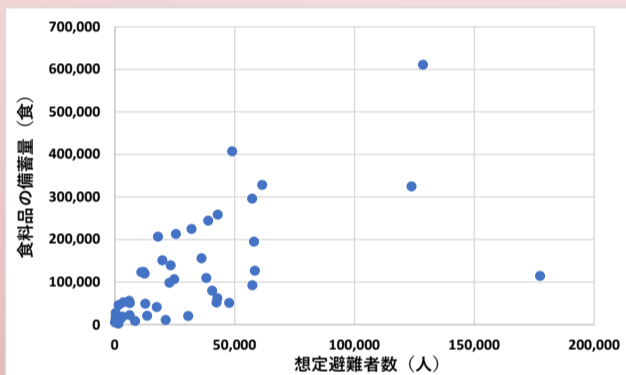


図1 首都圏50自治体の想定避難者数と食料品の備蓄量の散布図

表1 首都圏の自治体の備蓄実態のヒアリング調査結果

| | 自治体A | 自治体B | 自治体C | 自治体D | 自治体E | 自治体F |
|------------------|-------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|-------------------|-------------------|
| 避難所の位置づけ | 居住地域で特定 | 自由 | 居住地域で特定 | 自由 | 自由 | - |
| 備蓄日数 | 3日 | 1.5日 | 3日 | 1.5日 | 3日 | 3日 |
| 食料品の種類 | 白米、缶詰 | お湯を使わないもの。好みを考慮。 | 水を使わないもの。ゴミが出ないもの。重くないもの。 | すぐ食べられるもの。個食できるもの。 | 必要最低限の種類の食料品 | 高齢者に配慮したもの。 |
| 新型コロナウイルス感染症への対応 | - | - | 備蓄物資の見直し | 備蓄物資の見直し 個食の備蓄の増加 | 備蓄物資の見直し | - |
| 備蓄物資の備蓄場所 | 備蓄倉庫 | 役所 避難所 | 避難所 備蓄倉庫 | 役所 避難所 | 役所 避難所 備蓄倉庫 | 役所 避難所 備蓄倉庫 |
| 防災に係る情報の市民への伝達方法 | SNS、HP、冊子配布 | SNS、メール、自主防災組織を対象とした講演会実施 | メール、自主防災組織との意見交換会実施 | HP、ポスター、SNS、学校等での防災訓練時の呼びかけ | メール、防災無線 | - |

| 備蓄日数 | 回答者数 | 割合(%) |
|------|------|--------|
| 0日分 | 10 | 26.3% |
| 1日分 | 2 | 5.3% |
| 2日分 | 3 | 7.9% |
| 3日分 | 14 | 36.8% |
| 4日分 | 2 | 5.3% |
| 5日分 | 2 | 5.3% |
| それ以上 | 5 | 13.2% |
| 合計 | 38 | 100.0% |

表3 居住自治体の備蓄実態

| 自身が居住している自治体の備蓄実態の認知度 | 回答者数 | 割合(%) |
|-----------------------|------|--------|
| はい | 1 | 2.6% |
| いいえ | 37 | 97.4% |
| 総計 | 38 | 100.0% |

表4 生活必需品と加工食品を多めに

| | 加工食品を意識して多く購入している | 加工食品を意識して多く購入していない | 合計 |
|------------------------|-------------------|--------------------|-----------------|
| 生活必需品の備蓄を普段より多めに持っている | 5 (13.20%) | 8 (21.10%) | 13 (34.20%) |
| 生活必需品の備蓄を普段より多めに持っていない | 5 (13.20%) | 20 (52.60%) | 25 (65.80%) |
| 合計 | 10 (26.30%) | 28 (73.70%) | 38 (100.00%) |

考察・まとめ

本事業は、災害発生時に必要な家庭での食料品等の備蓄のあり方を明らかにすることを目的に行った。その結果、自治体では、食料品等を想定避難者数に対して3日分の備蓄を目標に備蓄を進めていた。しかし、現時点では、その目標に達していない自治体も多くあった。また、住民の食料品等の備蓄に対するアンケート調査結果からは、半数以上の家庭で3日分の備蓄をしていた。しかし、現在推奨されている備蓄日数(7日)からは不足している。また、生活必需品や加工食品を多めに所有や購入をしている家庭が少なく、ローリングストックが実施されていないと考えられる。さらに、居住している自治体の備蓄実態の認知度もほとんどなかった。

以上のことから、今後の災害に備えるためにも、現在居住している自治体における防災対策や避難所等での食料品等の備蓄実態の情報を積極的に集めるとともに、家庭で備蓄すべき品目や数量が示されているサイトの情報も参考として、家庭でどのような品目をどの程度備蓄する必要があるのかを考えていく必要がある。なお、備蓄時には、普段から多めに食材や加工品を購入し、使用した分を新たに購入することで、常に一定量の食材や加工品を自宅に備蓄するローリングストックの考え方も取り入れていく必要があると考えられる。